



# バンコク便り



## 1. はじめに

5月初め、バンコクの首相府にてタイのソムキット副首相が茂木敏充経済財政・再生相と会談し、環太平洋パートナーシップ連携協定（TPP）に参加の意向を表明しました。タイに続きその他の国も参加への動きを加速させる可能性があり、他の加盟国との間で関税の低減・撤廃が実現すれば、タイに進出している多くの日系企業でも収益拡大が見込まれます。それではスクールや曇り空が多くなってきたバンコクより当地情報をお伝えいたします。

## 2 当地ビジネス情報

### タイ日系企業ビジネス交流会開催

5月11日、バンコク市内において日本の地方銀行（19行）主催によるタイ進出日系企業を対象としたビジネス交流会が開催されました。3年連続3回目の開催となる今回は昨年の約300名を越える約480社600名が参加し、日系企業に限定したイベントとしては、タイ最大規模の交流会となりました。フィデアグループの荘内、北都両行からも19社20名のお客さまにご参加いただき、会場の各テーブルを参加企業が行き来して面談が行われました。参加者からは「探していた業種の方に会えてよかった」、「詳細の打ち合わせを改めてほしい」等のご感想も頂いた他、今回は時間の関係上面談できなかった企業とは各銀行が仲介し面談機会の調整を行うなど、銀行の枠を超え、新たなビジネスチャンス創出に期待が持てる交流会となりました。



会場風景



交流会の様子

## 3. 現地トピックス

少子高齢化は、今や日本や他の先進国に固有の問題ではなく、最近では当地タイでも高齢者向けの住宅と介護施設の開発事業が注目を集めています。2017年のタイにおける60歳以上の人口は約17%で、今後も急速に高齢化が進行することが予想されており、タイの地元紙バンコクポストによると、今後数年以内には高齢者市場が花開くものとみられています。タイは生活環境基盤が整備されていることや年金受給者を対象とする長期滞在ビザの取得が可能ということもあり、世界各国の高齢者を取り込む潜在能力があるという見解があります。ある企業ではITを駆使して在宅介護需要を取り込むべく、オンラインによる介護士派遣事業を始めましたが、当事業はFA化やデジタル技術を活用し成長の加速を目指す政策「タイランド40」を基に、タイでは初めての事業として展開されており、新たな事業形態が出現してくる中で「デジタル化への対応」ということが、今後のタイビジネスの大きな焦点となる可能性があります。

年代	60-69	70-79	80-89	90-100+	合計
男性	4.7	2.2	0.9	0.1	7.9
女性	5.2	2.7	1.2	0.2	9.3
合計	9.9	4.9	2.1	0.3	17.2

年代	60-69	70-79	80-89	90-100+	合計
男性	6.8	6.1	3.3	0.6	16.8
女性	7.2	7.1	4.2	1.3	19.8
合計	14.0	13.2	7.5	1.9	36.6

【本件に関する連絡先】 地方創生部 海外業務G 石井、榎 023-626-9050  
バンコク駐在 (カシコン銀行ジャパンチーム) 齋藤 +66-(0)63-206-2823